## 新型コロナウイルスへの中小企業の対応手順イメージ

事業抑制

影響拡大

影響深刻

影響甚大

換気・検温・マスク・手洗い・消毒など予防徹底

会議・研修会・展示会・出張の抑制の対応検討

感染者や濃厚接触者の発生時における対応ルール作成

テレワーク・ウエブ会議&面接・ビジネスチャットなどへの取り組み

保護者休暇対応やテレワークの検討→助成金の申請

業績への影響予測と資金繰りの検討

収益確保の手法模索・調達困難な経営資源の代替模索

役員貸付の検討・役員報酬減額・経費の削減

コロナ対策融資の検討

政策公庫・商工中金・県や市の制度融資・取引金融機関・信用保証協会

営業の縮小・投資延期・採用見合わせなど

店舗・工場などの休業検討→雇用調整助成金の検討

保険の契約者貸付・倒産防止共済や小規模企業共済の貸付

税金・年金保険料・民間保険料・電気ガスの納付猶予

臨時雇用者削減・賞与減額・給与カット

保険解約・有価証券や不動産などの資産処分検討

取引先・株主・親族などへの支援要請

追加融資の検討 (メインバンクなど)

リストラなどの検討

支援・救済企業探し

経営改善計画策定と借入金の条件変更の検討

事業継続計画(BCP)の策定への取り組み(相互支援先の確保)

業種や地域、規模、財務状態などにより対応は異なりますので、 各局面に応じて各専門家に相談しながら判断を行ってください。



スペシャリストアライアンス新潟 2020.3.22